

女性活躍推進法 認定申請関係書類

認定申請年月日	平成 年 月 日
一般事業主の氏名又は名称	

直近の事業年度=X

例:平成28年度に認定申請を行う場合は、Xは27年度、X-1は26年度、X-2は25年度の状況を記載します。

※各単位省略

※雇用管理区分が多く、記入しきれない場合は、適宜行をコピーして増やして下さい。

3(1)採用に関する状況

認定申請書3(1)①(B)欄に転記

①直近の3事業年度の男女別の採用における競争倍率

雇用管理区分	事業年度	女性					男性					労働局チェック欄 C<B	
		応募者数	採用者数	競争倍率	直近3事業年度の平均競争倍率(A)	(A)*0.8=(C)	応募者数	採用者数	競争倍率	直近3事業年度の平均競争倍率(B)			
①	X			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			#DIV/0!	#DIV/0!	<input type="checkbox"/>		
	X-1			#DIV/0!			#DIV/0!	#DIV/0!					#DIV/0!
	X-2			#DIV/0!			#DIV/0!	#DIV/0!					#DIV/0!
	X			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			#DIV/0!	#DIV/0!	<input type="checkbox"/>		
	X-1			#DIV/0!			#DIV/0!	#DIV/0!					#DIV/0!
	X-2			#DIV/0!			#DIV/0!	#DIV/0!					#DIV/0!
	X			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			#DIV/0!	#DIV/0!	<input type="checkbox"/>		
	X-1			#DIV/0!			#DIV/0!	#DIV/0!					#DIV/0!
	X-2			#DIV/0!			#DIV/0!	#DIV/0!					#DIV/0!

認定申請書3(1)①(A)欄に転記

認定申請書3(1)①「(A)×0.8=(C)」欄に転記

全ての雇用管理区分がC<Bの場合は3(1)は記入終了

雇用管理区分が複数ある場合記入
足りない場合は適宜行をコピー

C≥Bの雇用管理区分があった場合には、認定申請書当該雇用管理区分についてののみ3(1)②の欄と当欄を記入
→X-3、X-4年度の実績をそれぞれ記入

②CがB以上の雇用管理区分のみ記入

雇用管理区分	事業年度	女性					男性					(B)/(A)	労働局チェック欄
		応募者数	採用者数	競争倍率	直近3事業年度の平均競争倍率(A)	応募者数	採用者数	競争倍率	直近3事業年度の平均競争倍率(B)				
①	X	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	X-1	0	0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!					
	X-2	0	0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!					
①	X-1	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	改善が見られるか (B/A値がアップしているか) <input type="checkbox"/>		
	X-2	0	0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!					
	X-3			#DIV/0!				#DIV/0!					
①	X-2	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	X-3	0	0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!					
	X-4			#DIV/0!				#DIV/0!					

X-3、X-4の実績を記入

認定申請書3(1)②(A)欄にそれぞれ転記

認定申請書3(1)②(B)欄にそれぞれ転記

認定申請書3(1)②(B)/(A)欄にそれぞれ転記

(2) 継続就業に関する状況

※全ての雇用管理区分において、(i)①でC \geq 0.7または(ii)①でC \geq 0.8の場合は、(i)②・(ii)②は記入不要です。

(i) 平均継続勤務年数の男女差→認定申請書に記入

C \geq 0.7とは、3(2)(i)①女性の平均継続勤務年数(A)/男性の平均継続勤務年数(B)=(C)のこと

(ii)①10事業年度前及びその前後の事業年度に採用した労働者の雇用継続割合

(↓認定申請書3(2)(i)①C \geq 0.7の場合は、記入の必要はありません。)

雇用管理区分	事業年度	女性		男性		(A)/(B)=(C)	労働局チェック欄 C \geq 0.8	
		採用者数	うち現在雇用されている者の数(X)	採用者数	うち現在雇用されている者の数(X)			雇用継続割合(A)
①	X-9						<input type="checkbox"/>	
	X-10			#DIV/0!		#DIV/0!		
	X-11							
	合計	0	0		0			0
	X-9				#DIV/0!			#DIV/0!
	X-10							
	X-11							
	合計	0	0	0		0		
	X-9			#DIV/0!		#DIV/0!	<input type="checkbox"/>	
	X-10							
	X-11							
	合計	0	0		0			0

認定申請書3(2)(ii)①(A)欄に転記

認定申請書3(2)(ii)①(B)欄に転記

認定申請書3(2)(ii)①「(A)/(B)=(C)」欄に転記

②Cが0.8未満の雇用管理区分のみ記入

雇用管理区分	事業年度	女性		男性		(A)/(B)=(C)	労働局チェック欄 改善が見られるか (C値がアップしているか)		
		採用者数	うち現在雇用されている者の数(X-1)	採用者数	うち現在雇用されている者の数(X-1)			雇用継続割合(A)	雇用継続割合(B)
①	X-10	0		0		#DIV/0!	<input type="checkbox"/>		
	X-11	0		0					
	X-12			#DIV/0!				#DIV/0!	
	合計	0	0		0				0
①	X-11	0			0		#DIV/0!		<input type="checkbox"/>
	X-12	0			0				
	X-13			#DIV/0!		#DIV/0!			
	合計	0	0		0			0	

ある雇用管理区分で(2)(i)①か(ii)①のいずれの基準も満たさない場合(i)②か(ii)②の記入に進む→(2)(ii)②の場合はX-1,X-2,X-12、X-13年度の実績を記入

(3) 時間外労働及び休日労働に関する状況

※雇用管理区分が多く、認定申請書に記入しきれない場合に使用

①直近の事業年度における労働者一人当たりの各月ごとの時間外労働及び休日労働の合計時間数

直近の事業年度	雇用管理区分	各月の時間外労働及び休日労働の時間数						労働局チェック欄	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月		
X	①							各月ごと全て45時間未満か <input type="checkbox"/>	
		7月	8月	9月	10月	11月	12月		
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	<input type="checkbox"/>
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	<input type="checkbox"/>	
		7月	8月	9月	10月	11月	12月		

②(①の合計時間数が45時間以上の月がある雇用管理区分のみ記入)

①を含む直近の3事業年度	雇用管理区分	時間外労働及び休日労働の時間数が月45時間以上の月数	一人当たりの時間外労働及び休日労働の一月当たりの時間数	労働局チェック欄 改善が見られるか (45時間未満の月数、一月あたりの時間数が少なくなっているか)
X (①の事業年度)	①			<input type="checkbox"/>
X-1	①			<input type="checkbox"/>
X-2	①			<input type="checkbox"/>

(4) 管理職に関する状況

※(4)(i)①でA≥Bまたは(ii)①でC≥0.8の場合は、(i)②・(ii)②は記入不要です。

(i)①直近の事業年度における管理職に占める女性労働者割合

事業年度	女性管理職者数	管理職者数	管理女性職割合(A)	産業平均値(B)	労働局チェック欄
X			#DIV/0!		A≥B <input type="checkbox"/>

認定申請書3(4)(i)①「管理職に占める女性労働者の割合」欄に転記

認定申請書3(4)(i)①「産業平均値」欄に転記(産業平均値は厚労省女性活躍推進法HPIに掲載されているもの)

②産業平均値未滿の事業主のみ記入

事業年度	女性管理職者数	管理職者数	管理女性職割合(A)	労働局チェック欄
X-1			#DIV/0!	改善が見られるか (A値がアップしているか) <input type="checkbox"/>
X-2			#DIV/0!	

(4)(i)①か(ii)①のいずれの基準も満たさない場合、(i)②か(ii)②の記入に進む。
→(4)(i)②の場合はX-1、X-2年度の実績をそれぞれ記入

(ii)①直近の3事業年度における男女別の課長級より一つ下の職階から課長級に昇進した割合

事業年度	女性				男性				(A)/(B)=(C)	労働局チェック欄
	課長級より一つ下の職階から課長級に昇進した者の数	事業年度開始の日の課長級より一つ下の職階の労働者数	昇進割合	平均昇進割合(A)	課長級より一つ下の職階から課長級に昇進した者の数	事業年度開始の日の課長級より一つ下の職階の労働者数	昇進割合	平均昇進割合(B)		
X			#DIV/0!				#DIV/0!		#DIV/0! <input type="checkbox"/>	
X-1			#DIV/0!	#DIV/0!			#DIV/0!	#DIV/0!		
X-2			#DIV/0!				#DIV/0!			

認定申請書3(4)(ii)①(A)欄に転記

認定申請書3(4)(ii)①(B)欄に転記

認定申請書3(4)(ii)①(A)/(B)=(C)

②Cが0.8未滿である事業主のみ記入

事業年度	女性				男性				(A)/(B)=(C)	労働局チェック欄 改善が見られるか (C値がアップしているか)
	課長級より一つ下の職階から課長級に昇進した者の数	事業年度開始の日の課長級より一つ下の職階の労働者数	昇進割合	平均昇進割合(A)	課長級より一つ下の職階から課長級に昇進した者の数	事業年度開始の日の課長級より一つ下の職階の労働者数	昇進割合	平均昇進割合(B)		
X-1	0	0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!		#DIV/0! <input type="checkbox"/>	
X-2	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!		
X-3			#DIV/0!				#DIV/0!			
X-2	0	0	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!		#DIV/0! <input type="checkbox"/>	
X-3	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!		
X-4			#DIV/0!				#DIV/0!			

(4)(i)①か(ii)①のいずれの基準も満たさない場合、(i)②か(ii)②の記入に進む。
→(4)(ii)②の場合はX-3、X-4年度の実績をそれぞれ記入

(5) 多様なキャリアコースに関する状況

※直近の3事業年度(X,X-1,X-2)において301人以上企業において2項目以上(非正社員がいる場合は措置アを必ず含む)、300人以下企業において1項目以上という基準を満たさなかった場合、下記欄を記入。

事業年度	ア～エの実施した人数の合計(人)	3事業年度 合計人数	労働局チェック欄 改善が見られるか (人数が増えているか)
X		0	<input type="checkbox"/>
X-1			
X-2			
X-1	0	0	<input type="checkbox"/>
X-2	0		
X-3			
X-2	0	0	<input type="checkbox"/>
X-3	0		
X-4			

ア～エの措置の実績については、全て**女性**に係る人数であること。

※X,X-1,X-2年度が0人となりX-4とX-3の改善を見る場合

【要領】

・グレー欄は自動計算セルとなっていること。

○評価項目の計算方法

(1)採用に関する状況

直近3事業年度の男女別の採用における競争倍率の平均値の女性倍率×0.8が男性倍率より低いこと(区)(無期)
「直近3事業年度の女性の競争倍率の平均値(※)」×0.8 < 「直近3事業年度の男性の競争倍率の平均値」

※直近3事業年度の女性(男性)の競争倍率の平均値は
、「直近事業年度の女性(男性)の競争倍率」+「(直近-1)事業年度の女性(男性)の競争倍率」+「(直近-2)事業年度の女性(男性)の競争倍率」÷3
(競争倍率:「女性(男性)の応募者数(実質的な採用選考が始まった段階の人数)」÷「採用した女性(男性)労働者数(内定者を含んでも良い。)」)

(2)継続就業に関する状況

①男性労働者(無期)の平均継続勤務年数に対する女性労働者(無期)の平均継続勤務年数の割合0.7以上(区)
「女性労働者(無期)の平均継続勤務年数」÷「男性労働者(無期)の平均継続勤務年数」≥ 0.7

②採用10年前後の女性の継続雇用割合(無期・新卒)を男性の継続雇用割合(無期・新卒)で割った数が0.8以上(区)
「女性の継続雇用割合」÷「男性の継続雇用割合」≥ 0.8

※女性(男性)の継続雇用割合は

「9~11事業年度前に採用した女性(男性)労働者(無期・新卒)であって現在雇用されている者の数」÷「9~11事業年度前に採用した女性(男性)労働者(無期・新卒)の数」

(3)時間外労働及び休日労働に関する状況

労働者の平均残業時間が、直近事業年度の各月ごとに全て45時間未満(区)

「各月の対象労働者の法定時間外労働及び法定休日労働の総時間数の合計」÷「対象労働者数」< 45時間

上記により難しい場合は、

「各月の対象労働者の総労働時間数の合計」-「各月の法定労働時間=40×各月の日数÷7×対象労働者数」÷「対象労働者数」< 45時間

(4)管理職に関する状況

②直近の3事業年度の平均した女性労働者の課長への昇進割合を男性労働者の課長への昇進割合で割った数が0.8以上
「一つ下の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合の直近3事業年度の平均値」÷「一つ下の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合の直近3事業年度の平均値」≥ 0.8

※一つ下の職階から課長級に昇進した女性(男性)労働者の割合は、

「直近事業年度に課長級に昇進した女性(男性)労働者の数」÷「直近事業年度開始の日に課長級より一つ下の職階の女性(男性)労働者の数」

※直近3事業年度の平均値は、上記※の割合について、直近年度、(直近-1)年度、(直近-2)年度の3事業年度分を足して3で割った数

(5)多様なキャリアコースに関する状況

直近の3事業年度のうち、以下について大企業は2項目以上(非正社員がいる場合は必ずAを含むこと)、中小企業は1項目以上の実績を有すること。なお、全て女性労働者に関する措置である。

- A 女性の非正社員から正社員への転換(派:雇入れ)
- B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換
- C 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
- D おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用

※3(3)①・②については、自動計算ではなく入力欄となっているが、小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで表記が必要